

特別企画 : 2015 年の景気見通しに対する企業の意識調査

「円安」が最大の懸念材料

～ 景気回復を見込む企業は前年の 2 分の 1 に減少 ～

はじめに

消費税率が引き上げられた 4 月以降、国内景気は人手不足や円安などによるコスト上昇分を吸収できない中小企業を中心に景況感の悪化が広がっている。また、2014 年 11 月 17 日に発表された 7～9 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）が前期（4～6 月期）比 0.4%減、年率換算で 1.6%減と、2 四半期連続のマイナス成長となったことで、政府は 2015 年 10 月の消費税率 10%への再引き上げを 1 年半延期した。

帝国データバンクは、2014 年の景気動向および 2015 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2014 年 11 月調査とともに行った。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 9 回目。

※調査期間は 2014 年 11 月 14 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,475 社で、有効回答企業数は 1 万 516 社（回答率 44.8%）。

※本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 2014 年、「回復」局面だったと判断する企業は 7.8%となり、2013 年から大きく減少した。さらに、「悪化」局面だったとする企業は 28.9%に達し、前年の 8.0%から 3.6 倍に拡大
2. 2015 年の景気見通し、「回復」見込みは 13.4%で、2014 年見通し（2013 年 11 月調査）から 2 分の 1 に急減。「悪化」見込みは小規模企業が大企業より 7.3 ポイント高く、規模の小さい企業ほど厳しい見通しを示していることが判明
3. 2015 年景気への懸念材料は「円安」（50.6%、前年比 28.6 ポイント増）が最多。急激に進む円安を懸念する企業が大幅に増加。為替相場から受ける景気悪化の懸念材料は、円高から円安へと様変わり
4. 景気回復のために必要な政策、「個人消費拡大策」「所得の増加」「個人向け減税」がいずれも前回調査から大きく増加、個人消費関連が上位 3 項目を占める

1. 2014年の景気動向、「悪化」は前年比3.6倍に拡大

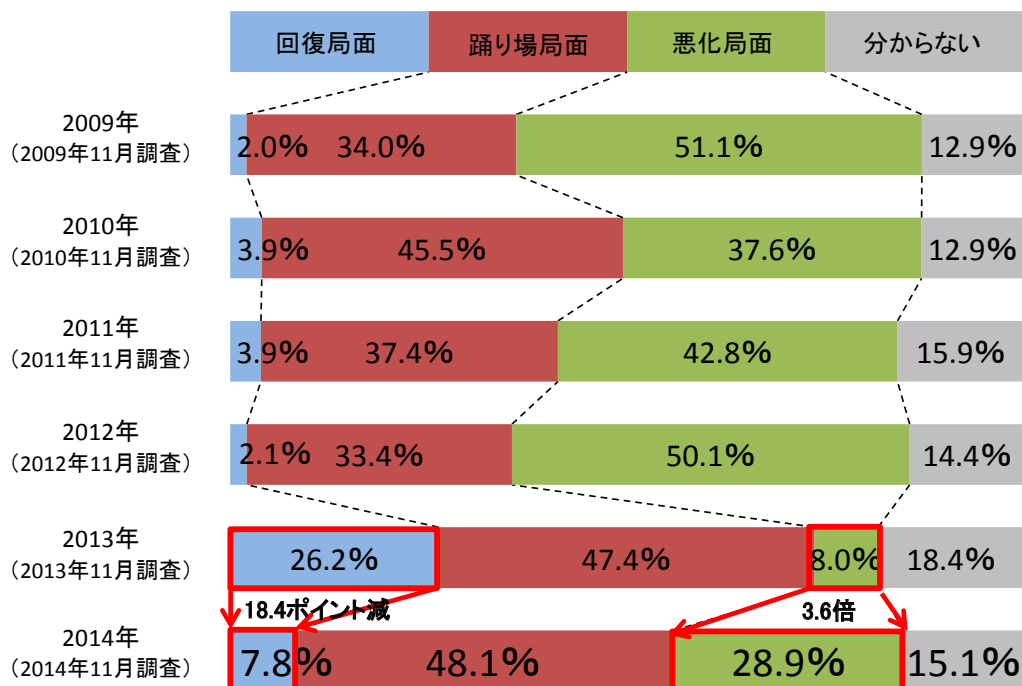
2014年の景気動向について尋ねたところ、「回復」局面であったと回答した企業は7.8%となり、2013年の景気動向（2013年11月調査）と比較すると18.4ポイント減少した。さらに「悪化」局面とした企業は28.9%に達し、2013年実績の8.0%から3.6倍に急増した。

「回復」局面とみている企業からは「アベノミクスの大胆な金融緩和、機動的な財政出動によって円高回避、デフレスパイラルからの脱却により、景気回復基調がもたらされている」（ソフト受託開発、東京都）や「円安が続く大企業の収益も上がっている。これからやっと中小企業にも恩恵が現れる」（内航船舶貸渡、大分県）といった、アベノミクス効果や円安による業績改善を景気回復の要因として挙げる声が多くみられた。

「悪化」局面とした企業からは、「中小零細企業や地方経済は、個人消費の落ち込みで厳しい」（養鶏、徳島県）や「消費税増税後の消費意欲が回復していない」（飲食料品製造、北海道）などの声が挙げられ、消費税率引き上げが景気悪化の最大の要因と考える企業が多かった。また、「円安の影響で材料費の値上げ傾向が顕著」（建設、東京都）や「急激な円安によるコスト上昇を価格転嫁できず利益減少の要因となっている」（洋紙製造、静岡県）など、円安によるコスト負担増を挙げる企業も多くみられた。

リーマン・ショックの翌年（2009年）以降2012年までは、「回復」局面とする見方は2～3%台で推移していた。その後、2013年はアベノミクスが本格化し26.2%まで拡大したが、2014年には消費の減退やコスト負担の増大などもあり7.8%と、再び1桁台に落ち込んだ。

景気動向の推移（2009年～2014年）



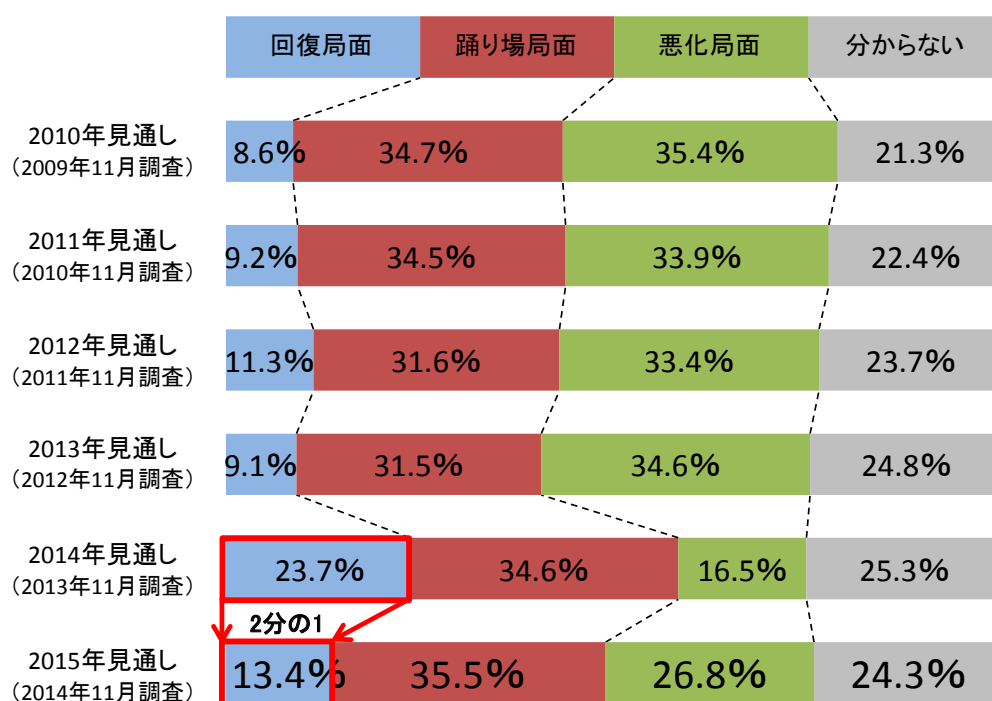
2. 2015年の景気見通し、「回復」見込みは前年から2分の1に急減

2015年の景気は、「回復」局面にあると見込む企業が2014年見通し（2013年11月調査）から約2分の1に減少した。また、「踊り場」局面や「悪化」局面にあると見込む企業はいずれも2014年見通しより増加した。

規模別でみると、「悪化」と見通す企業の割合は「小規模企業」が「大企業」より7.3ポイント高く、規模の小さい企業ほど厳しい見通しを示していることが判明した（6ページ参考2参照）。業界別では、『農・林・水産』と『小売』の2業界で「回復」と見通す企業の割合が10%を切るなど突出して低く、特に厳しく見通していることがわかった。

企業からも、「一部の輸出関連企業は賃金の上昇が起こるものの、大部分の企業の業績は回復せず、全体的な賃金は減少傾向となり、個人消費も落ち込むため景気が後退する」（燃料小売、愛知県）といった個人消費に対する懸念や、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉など農業政策において「見通しが立たない」（農・林・水産、熊本県）ことで先行きに不安を感じている企業もみられた。また、「アベノミクスが地方になかなか波及していない」（建設、北海道）や「円安が進むと、原材料費があがり、物価が上がる。それに見合う給与は上がっていないので、停滞ムードになる」（食料品製造、東京都）といった、アベノミクス効果が一部にとどまっているなかで、実質所得の低下により消費が停滞することを懸念する意見が挙げられた。

景気見通しの推移（2010年～2015年）



3. 「円安」の動向を懸念する企業が急増

2015年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「為替（円安）」が50.6%で最も高かった（3つまでの複数回答、以下同）。「為替（円安）」は前回調査（2013年11月）から28.6ポイント増加しており、急激に進む円安を懸念する企業が広がっている。逆に、「為替（円高）」は過去3年間で30.0%→11.6%→4.7%へと減少し、為替相場から受ける景気悪化懸念は円高から円安へと様変わりした。また、「原油・素材価格」も依然として高水準にあり、景気への悪影響を懸念する企業は多い。消費税率引き上げが延期された「消費税制」は3位に挙がっており、税制面からの個人消費低迷を懸念する見方も多い。さらに、回答企業の4社に1社が「人手不足」を景気悪化の懸念材料に挙げている。とりわけ『建設』（48.5%）と『運輸・倉庫』（41.1%）では4割を超えており、「人手不足から新規業務を獲得できない」（一般貨物自動車運送、北海道）といった企業が多くみられる。総じて、企業は2015年景気を左右する要因として、円安やそれともなう資源高、消費税制、人手不足などに対する懸念を抱いていることが明らかとなった。

企業からは、「消費税率の引き上げに見合う賃上げができるかどうか」（専門サービス、東京都）や「増税はしたものの財政の健全化の道筋が見えない」（医薬品小売、神奈川県）といった、実質賃金の低下ともなう消費減退や、財政健全化に対する不透明感などを懸念する意見が多かった。また、「円安で材料費原価が高騰しているにもかかわらず、製品価格はその割合ですら上昇しない」（化学品製造、愛知県）など、円安による原材料価格上昇の影響を指摘する声が多い。

2015年の懸念材料（複数回答、3つまで）

		2014年11月調査		2013年11月調査	
		構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1	為替(円安)	50.6	5,316	22.0	2,309
2	原油・素材価格(上昇)	47.7	5,013	53.0	5,558
3	消費税制	36.5	3,835	-	-
4	人手不足	25.0	2,633	-	-
5	中国経済	13.1	1,374	21.3	2,231
6	所得(減少)	12.5	1,315	10.4	1,090
7	物価上昇(インフレ)	12.0	1,259	11.6	1,219
8	米国経済	10.4	1,092	17.5	1,836
9	政局	9.7	1,015	4.6	485
10	株価(下落)	7.9	833	8.7	917

注1：以下、「法人税制」(6.6%、692社)、「雇用(悪化)」(6.6%、689社)、「物価下落(デフレ)」(5.0%、530社)、「金融市場の混乱」(4.7%、497社)、「為替(円高)」(4.7%、491社)、「地政学リスク」(3.4%、359社)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.9%、302社)、「電力供給の制約」(2.8%、294社)、「台風などの天候要因」(2.6%、271社)、「欧州経済」(1.5%、153社)、「訪日観光客数の減少」(0.1%、12社)、「その他」(1.6%、165社)

注2：2014年11月調査の母数は有効回答企業1万516社。2013年11月調査は1万493社

4. 景気回復に必要な政策、個人消費関連が上位を占める

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人消費拡大策」が47.4%（複数回答、以下同）で最多となった。次いで「所得の増加」、「個人向け減税」がいずれも前回調査から大きく増加し、個人消費関連が上位3項目を占めた。2014年4月からの消費税率引き上げによる影響が長引き、今後の景気回復には個人消費の拡大が最大の課題であると捉えている様子が浮き彫りとなった。

また、第4位は「法人向け減税」、第5位は「規制緩和」となり、企業の収益力拡大や、よりビジネスを行いやすい環境の整備を求める傾向がある。また、前回調査ではほぼ倍増した「原発事故の収束」は再び減少した。円安が進み一部地域で電気料金の値上げもみられるなかで、原発再稼働を求める意見も増えており、原発に対する意識の変化がうかがえる。

企業の声としては、「地産地消など国内消費による内需拡大政策」（農・林・水産、秋田県）や「消費活発世代を刺激する政策を官民協力して行うこと」（不動産、神奈川県）、「相続税・贈与税の減税を実行して、安心して生活出来る環境をつくる事が優先事項」（飲食料品卸売、東京都）といった、消費刺激策を求める意見が非常に多かった。また、「地方企業の法人税など地方税制の優遇が重要」（不動産、石川県）といった法人向けの税制改正や、「環境・その他の技術革新研究を促進し、新規分野への雇用を創造」（精密機械器具卸売、群馬県）など雇用を創造することが重要と指摘する意見も聞かれた。

今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		2014年11月調査		2013年11月調査	
		構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1	個人消費拡大策	47.4	4,988	39.5	4,145
2	所得の増加	43.1	4,530	38.7	4,063
3	個人向け減税	34.9	3,668	29.8	3,122
4	法人向け減税	34.0	3,571	38.7	4,062
5	規制緩和	28.0	2,946	27.5	2,881
6	年金問題の解決(将来不安の解消)	27.5	2,897	23.0	2,417
7	雇用対策	26.2	2,752	24.5	2,566
8	公共事業費の増額	25.6	2,695	26.7	2,800
9	財政再建	24.9	2,617	17.2	1,800
10	原発事故の収束	14.1	1,484	22.0	2,306

注1：以下、「物価(デフレ)対策」(13.5%、1423社)、「地方への税源移譲」(10.9%、1150社)、「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加」(10.3%、1080社)、「金融緩和政策」(9.4%、991社)、「震災復興」(9.0%、949社)、「災害対策」(8.8%、928社)、「個人向け手当の創設」(8.2%、860社)、「研究開発の促進税制」(7.0%、741社)、「環境関連の優遇策(補助金など)」(5.5%、576社)、「道州制の導入」(4.3%、456社)、「女性登用」(4.3%、447社)、「その他」(4.5%、470社)

注2：2014年11月調査の母数は有効回答企業1万516社。2013年11月調査は1万493社

まとめ

2014年の景気は、2014年4月の消費税率引き上げや円安による原材料価格の上昇、人手不足にともなう人件費増加など、コスト負担が増大したことから大きく悪化した。

2014年の景気を「回復」局面とみる企業は、2013年実績の26.2%から18.4ポイント減少し、「悪化」局面とみる企業は28.9%と前年の3.6倍に拡大した。2015年の景気見通しでは「悪化」が「回復」を大きく上回るなど、企業は景気が後退傾向にあるという方向感を持っている様子が見えてくる。

とりわけ、懸念材料として「円安」を挙げる企業が急増しており、さらにそれにとともなう原材料価格の上昇、人手不足などコスト負担の増大を挙げる企業は多い。また、消費税率引き上げ後の消費低迷が長引いていることも指摘されている。そのため、個人消費拡大策や所得増加策、個人向け減税など、消費関連の復調が今後の景気回復に対する最大の焦点になるとみられる。

現在までの企業の景況感は4カ月連続で悪化するなど、日本全体に景気減速感が広がっている[「TDB景気動向調査2014年11月」(帝国データバンク)]。総選挙後の内閣は、減速している経済を再び上向かせるために景気回復を第一の使命とした政策の実行が求められる。

＜参考1＞景気動向(2008～2014年)および景気見通し(2009～2015年)

		リーマン・ショック(2008年9月)後					東日本大震災(2011年3月)後								
		2008年11月調査		2009年11月調査		2010年11月調査		2011年11月調査		2012年11月調査		2013年11月調査		2014年11月調査	
		2008年 景気	2009年 景気見通し	2009年 景気	2010年 景気見通し	2010年 景気	2011年 景気見通し	2011年 景気	2012年 景気見通し	2012年 景気	2013年 景気見通し	2013年 景気	2014年 景気見通し	2014年 景気	2015年 景気見通し
回復局面	構成比	0.1%	1.6%	2.0%	8.6%	3.9%	9.2%	3.9%	11.3%	2.1%	9.1%	26.2%	23.7%	7.8%	13.4%
	(社数)	(14社)	(166社)	(214社)	(909社)	(432社)	(1,010社)	(412社)	(1,207社)	(217社)	(946社)	(2,752社)	(2,483社)	(825社)	(1,406社)
踊り場局面	構成比	8.3%	14.2%	34.0%	34.7%	45.5%	34.5%	37.4%	31.6%	33.4%	31.5%	47.4%	34.6%	48.1%	35.5%
	(社数)	(875社)	(1,510社)	(3,577社)	(3,652社)	(4,985社)	(3,777社)	(4,004社)	(3,384社)	(3,476社)	(3,278社)	(4,972社)	(3,629社)	(5,054社)	(3,733社)
悪化局面	構成比	85.9%	70.5%	51.1%	35.4%	37.6%	33.9%	42.8%	33.4%	50.1%	34.6%	8.0%	16.5%	28.9%	26.8%
	(社数)	(9,103社)	(7,472社)	(5,375社)	(3,724社)	(4,117社)	(3,708社)	(4,575社)	(3,574社)	(5,217社)	(3,601社)	(841社)	(1,729社)	(3,044社)	(2,823社)
分からない	構成比	5.8%	13.7%	12.9%	21.3%	12.9%	22.4%	15.9%	23.7%	14.4%	24.8%	18.4%	25.3%	15.1%	24.3%
	(社数)	(610社)	(1,454社)	(1,355社)	(2,236社)	(1,414社)	(2,453社)	(1,704社)	(2,530社)	(1,497社)	(2,582社)	(1,928社)	(2,652社)	(1,593社)	(2,554社)
合計	構成比	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
	(社数)	(10,602社)		(10,521社)		(10,948社)		(10,695社)		(10,407社)		(10,493社)		(10,516社)	

※網掛けは、「景気(各局面)」の構成比が前年調査「景気見通し(各局面)」の構成比以上。または、同年調査の「景気見通し(各局面)」構成比が「景気(各局面)」の構成比以上

＜参考2＞2015年の景気見通し～規模・業界・地域別～

	(構成比%、カッコ内社数)					(構成比%、カッコ内社数)					
	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計	
全体	13.4 (1,406)	35.5 (3,733)	26.8 (2,823)	24.3 (2,554)	100.0 (10,516)	13.4 (1,406)	35.5 (3,733)	26.8 (2,823)	24.3 (2,554)	100.0 (10,516)	
大企業	15.2 (351)	36.9 (852)	23.0 (531)	24.9 (574)	100.0 (2,308)	8.8 (48)	33.4 (183)	31.8 (174)	26.1 (143)	100.0 (548)	
中小企業	12.9 (1,055)	35.1 (2,881)	27.9 (2,292)	24.1 (1,980)	100.0 (8,208)	8.0 (51)	33.2 (212)	35.1 (224)	23.8 (152)	100.0 (639)	
小規模企業	12.1 (304)	34.4 (865)	30.3 (761)	23.2 (583)	100.0 (2,513)	15.1 (107)	36.9 (262)	26.5 (188)	21.5 (153)	100.0 (710)	
農・林・水産	5.9 (3)	29.4 (15)	33.3 (17)	31.4 (16)	100.0 (51)	15.6 (535)	36.3 (1,249)	24.1 (830)	24.0 (825)	100.0 (3,439)	
金融	18.5 (24)	41.5 (54)	21.5 (28)	18.5 (24)	100.0 (130)	10.3 (58)	36.7 (207)	27.7 (156)	25.4 (143)	100.0 (564)	
建設	13.7 (195)	35.4 (503)	28.1 (400)	22.8 (324)	100.0 (1,422)	12.9 (151)	32.7 (384)	29.4 (345)	25.0 (293)	100.0 (1,173)	
不動産	16.2 (46)	32.7 (93)	26.4 (75)	24.6 (70)	100.0 (284)	近畿	13.8 (236)	36.2 (619)	25.6 (438)	24.3 (415)	100.0 (1,708)
製造	13.2 (416)	36.8 (1,157)	25.4 (798)	24.6 (774)	100.0 (3,145)	中国	13.7 (83)	35.5 (216)	26.6 (162)	24.2 (147)	100.0 (608)
卸売	12.8 (395)	34.8 (1,074)	28.5 (878)	23.8 (735)	100.0 (3,082)	四国	11.4 (38)	34.3 (114)	28.0 (93)	26.2 (87)	100.0 (332)
小売	7.9 (33)	36.5 (152)	32.5 (135)	23.1 (96)	100.0 (416)	九州	12.5 (99)	36.1 (287)	26.8 (213)	24.7 (196)	100.0 (795)
運輸・倉庫	14.7 (67)	33.0 (150)	25.5 (116)	26.8 (122)	100.0 (455)						
サービス	14.7 (220)	35.4 (528)	24.4 (365)	25.5 (380)	100.0 (1,493)						
その他	18.4 (7)	18.4 (7)	28.9 (11)	34.2 (13)	100.0 (38)						

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業1万516社

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,475社、有効回答企業1万516社、回答率44.8%)

(1) 地域

北海道	548	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,173
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	638	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,708
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	710	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	608
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,439	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	332
北陸(新潟 富山 石川 福井)	564	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	795
		合計	10,516

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	51				
金融	130				
建設	1,422				
不動産	284				
製造 (3,145)	飲食料品・飼料製造業	377	(416)	飲食料品小売業	71
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	261		医薬品・日用雑貨品小売業	27
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113		家具類小売業	11
	出版・印刷	196		家電・情報機器小売業	31
	化学品製造業	429		自動車・同部品小売業	54
	鉄鋼・非鉄・鉱業	536		専門商品小売業	133
	機械製造業	466		各種商品小売業	46
	電気機械製造業	370		その他の小売業	5
	輸送用機械・器具製造業	110		運輸・倉庫	455
精密機械・医療機械・器具製造業	80				
その他製造業	95				
卸売 (3,082)	飲食料品卸売業	387	(1,493)	飲食店	34
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	193		電気通信業	9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	366		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	紙類・文具・書籍卸売業	118		リース・賃貸業	113
	化学品卸売業	306		旅館・ホテル	33
	再生資源卸売業	38		娯楽サービス	59
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	342		放送業	15
	機械・器具卸売業	966		メンテナンス・警備・検査業	149
	その他の卸売業	366		広告関連業	134
				情報サービス業	436
		人材派遣・紹介業	60		
		専門サービス業	202		
		医療・福祉・保健衛生業	103		
		教育サービス業	24		
		その他サービス業	114		
		その他	38		
		合計	10,516		

(3) 規模

大企業	2,308	21.9%
中小企業	8,208	78.1%
(うち小規模企業)	(2,513)	(23.9%)
合計	10,516	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 担当: 窪田

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。